



## 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 31日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3865

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三輪 正明

問合せ先責任者 取締役企画財務部長 赤川 公一 TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	67,875	2.9	4,235	17.0	4,725	11.6
16年 9月中間期	65,975	1.4	5,103	6.6	5,347	1.7
17年 3月期	133,097		10,593		10,820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	2,625	20.4	16.06
16年 9月中間期	3,299	28.9	20.12
17年 3月期	6,067		36.59

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 163,511,130株 16年 9月中間期 163,973,073株 17年 3月期 163,984,364株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	12.00

(注) 1. 17年 9月中間期配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

2. 当期より1株当たり配当金を中間配当金6円00銭、期末配当金6円00銭、  
年間配当金12円00銭に変更しております。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	205,000	102,329	49.9	628.27
16年 9月中間期	212,381	96,498	45.4	588.35
17年 3月期	199,983	99,609	49.8	607.01

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 162,875,944株 16年 9月中間期 164,014,261株 17年 3月期 163,987,688株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 1,176,110株 16年 9月中間期 37,793株 17年 3月期 64,366株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		135,000	8,000	4,500	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円22銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、  
 今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前期要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産	72,139	34.0	58,898	28.7	59,884	29.9
1 現金及び預金	15,807		2,138		4,696	
2 受取手形	234		364		360	
3 売掛金	45,215		45,832		44,571	
4 たな卸資産	7,305		7,349		7,383	
5 繰延税金資産	727		573		702	
6 その他	2,923		2,714		2,243	
7 貸倒引当金	74		75		73	
固定資産	140,242	66.0	146,102	71.3	140,099	70.1
(1) 有形固定資産	108,500		110,283		106,768	
1 建物	18,856		19,277		18,939	
2 機械及び装置	69,660		75,613		65,369	
3 その他	19,982		15,392		22,459	
(2) 無形固定資産	859		808		827	
(3) 投資その他の資産	30,882		35,010		32,503	
1 投資有価証券	21,975		26,904		24,129	
2 その他	9,364		8,571		8,833	
3 貸倒引当金	456		465		459	
資産合計	212,381	100.0	205,000	100.0	199,983	100.0
(負債の部)						
流動負債	51,677	24.4	47,218	23.0	46,123	23.1
1 支払手形	5,341		5,061		5,352	
2 買掛金	9,099		9,679		9,315	
3 短期借入金	25,032		19,252		19,552	
4 未払法人税等	2,297		262		1,954	
5 賞与引当金	1,040		1,056		1,054	
6 その他	8,865		11,906		8,893	
固定負債	64,206	30.2	55,452	27.1	54,251	27.1
1 社債	40,000		30,000		30,000	
2 長期借入金	17,119		15,056		16,235	
3 繰延税金負債	329		3,510		885	
4 退職給付引当金	5,861		6,087		6,119	
5 役員退職慰労金引当金	749		609		822	
6 その他	145		189		188	
負債合計	115,883	54.6	102,671	50.1	100,374	50.2
(資本の部)						
資本金	26,820	12.6	26,820	13.1	26,820	13.4
資本剰余金	25,094	11.8	25,094	12.2	25,094	12.5
1 資本準備金	25,094		25,094		25,094	
利益剰余金	41,724	19.6	45,083	22.0	43,672	21.9
1 利益準備金	2,260		2,260		2,260	
2 任意積立金	33,433		37,144		33,433	
3 中間(当期)未処分利益	6,030		5,678		7,978	
その他有価証券評価差額金	2,881	1.4	6,041	2.9	4,059	2.0
自己株式	23	0.0	710	0.3	38	0.0
資本合計	96,498	45.4	102,329	49.9	99,609	49.8
負債資本合計	212,381	100.0	205,000	100.0	199,983	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		65,975	100.0	67,875	100.0	133,097	100.0
売上原価		51,635	78.3	54,614	80.5	103,955	78.1
売上総利益		14,340	21.7	13,261	19.5	29,141	21.9
販売費及び一般管理費		9,237	14.0	9,026	13.3	18,548	13.9
営業利益		5,103	7.7	4,235	6.2	10,593	8.0
営業外収益		1,024	1.6	1,052	1.6	1,822	1.4
1 受取利息及び配当金		299		302		414	
2 その他		725		749		1,408	
営業外費用		779	1.2	562	0.8	1,595	1.3
1 支払利息		450		316		873	
2 その他		328		245		721	
経常利益		5,347	8.1	4,725	7.0	10,820	8.1
特別利益		342	0.5	78	0.0	342	0.3
1 投資有価証券売却益		179		51		179	
2 関係会社株式売却益		-		26		-	
3 補助金収入		163		-		163	
特別損失		297	0.4	367	0.5	1,376	1.0
1 固定資産売却損及び除却損		179		216		568	
2 減損損失		-		41		-	
3 投資有価証券評価損		-		21		-	
4 退職給付会計過去勤務債務償却額		117		-		154	
5 災害損失		-		-		654	
6 その他		-		86		-	
税引前中間(当期)純利益		5,393	8.2	4,436	6.5	9,787	7.4
法人税、住民税及び事業税		2,148	3.3	350	0.5	3,962	3.0
法人税等調整額		54	0.1	1,459	2.1	242	0.2
中間(当期)純利益		3,299	5.0	2,625	3.9	6,067	4.6
前期繰越利益		2,732		3,053		2,732	
自己株式処分差損		1		-		1	
中間配当額		-		-		820	
中間(当期)未処分利益		6,030		5,678		7,978	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産

- 製品、原材料、貯蔵品 . . . . 月別総平均法による原価法
- 仕掛品 . . . . 先入先出法による原価法
- 木材 . . . . 個別法による原価法

## (2) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 . . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの . . . . 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
  - 時価のないもの . . . . 移動平均法による原価法

## (3) デリバティブ取引

- . . . . 時価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- . . . . 定率法  
ただし、建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備は定額法によっております。

## (2) 無形固定資産

- . . . . 定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

- . . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

## (2) 賞与引当金

- . . . . 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

- . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労金引当金

- . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

- 4 . リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
- 5 . ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 . . . . 繰延ヘッジによっております。  
ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘ ッ ジ 手 段 . . . . デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）
    - ・ヘ ッ ジ 対 象 . . . . 相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引  - ヘッジ方針 . . . . 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。
  - ヘッジの有効性評価の方法 . . . . ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。  
ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。
- 6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 . . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が41百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### （退職給付に係る会計基準）

当中間期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">193,638 百万円</div>	1. 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">200,638 百万円</div>	1. 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">195,598 百万円</div>
2. 偶発債務 債務保証 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 北越紙精選(株) 1,160 勝田紙精選(株) 12 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 45,861 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 15 特別住宅資金(従業員) 37 <hr/> 計 47,085	2. 偶発債務 債務保証 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 北越紙精選(株) 880 勝田紙精選(株) 8 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 39,467 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 59 特別住宅資金(従業員) 28 <hr/> 計 40,443	2. 偶発債務 債務保証 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 北越紙精選(株) 1,020 勝田紙精選(株) 10 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 43,963 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 52 特別住宅資金(従業員) 33 <hr/> 計 45,079
(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は592百万円であります。	(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は453百万円であります。	(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は530百万円であります。
3. _____	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第16回社債(10,000百万円)について、前期において債務履行引受契約を金融機関と締結し、償還資金の支払、履行債務の譲渡を実施したことにより、償還したものととして処理しております。	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第16回社債(10,000百万円)について、債務履行引受契約を金融機関と締結し、償還資金の支払、履行債務の譲渡を実施したことにより、償還したものととして処理しております。

## (中間損益計算書関係)

前 年 中 間 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕								
1. 減価償却実施額 有形固定資産           5,786 百万円 無形固定資産           39 百万円 2. 固定資産売却損及び除却損の内訳 機械及び装置売却損       38 百万円 機械及び装置除却損       37 百万円 撤去費用ほか           104 百万円 3. _____ 4. _____ 5. _____	1. 減価償却実施額 有形固定資産           5,553 百万円 無形固定資産           42 百万円 2. 固定資産売却損及び除却損の内訳 機械及び装置除却損       85 百万円 撤去費用ほか           131 百万円 3. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 阿賀野市</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。 上記の遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。 4. _____ 5. 特別損失の「その他」の主なものは、過年度労務費精算額(74百万円)であります。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	新潟県 阿賀野市	41	1. 減価償却実施額 有形固定資産           11,570 百万円 無形固定資産           81 百万円 2. 固定資産売却損及び除却損の内訳 機械及び装置売却損       38 百万円 建物除却損               34 百万円 機械及び装置除却損       153 百万円 撤去費用ほか           342 百万円 3. _____ 4. 災害損失は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等であります。 5. _____
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休資産	土地	新潟県 阿賀野市	41							

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前年中間期(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間期(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前 期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項 目	前年中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	588.35円	628.27円	607.01円
1株当たり中間(当期)純利益	20.12円	16.06円	36.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため、 記載していません。	同 左	同 左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前年中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	3,299	2,625	6,067
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,299	2,625	6,000
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	-	-	67
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	67
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,973	163,511	163,984

## (重要な後発事象)

前年中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
当社の長岡工場は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に被災いたしました。幸い軽微な損傷でありました。現在、生産活動は既に復旧しております。なお、当期に与える影響は現在算定中ですが、損害金額は軽微なものと見込まれます。		

## 2. 品種別売上高

		前年中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			当 中 間 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
紙	洋 紙	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)
	板 紙	480,362	99.78	47,929	497,446	100.87	50,178	968,744	100.08	96,954
	紙 計	157,331	95.34	15,000	161,964	92.84	15,037	319,751	93.96	30,044
		637,693	98.68	62,930	659,411	98.90	65,216	1,288,495	98.56	126,999
	フ ァ イ バ ー	1,395	368.67	514	1,437	368.65	529	2,801	370.04	1,036
	織 維 板	3,286	165.25	543	3,324	164.11	545	6,744	163.99	1,106
	紙 加 工 品 他			1,988			1,584			3,955
	合 計			65,975			67,875			133,097